

2024年度 一般会計補正予算（第7号）の概要

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」
2024年11月22日閣議決定、2024年12月17日国補正予算成立

1 地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援交付金）

【低所得世帯支援枠】

○ 住民税非課税世帯への物価高騰生活支援給付金等の支給

291,402 千円

社会福祉課

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、生活支援給付金等を支給する。

1 住民税非課税世帯物価高騰生活支援給付金

- ・対象者：世帯全員の2024年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ・給付額：1世帯当たり3万円
- ・支給見込件数：8,500世帯

2 住民税非課税世帯子育て支援給付金

- ・対象者：上記世帯の18歳以下の児童
- ・給付額：児童1人当たり2万円
- ・支給見込件数：1,000人

《財源内訳》

国庫支出金

291,402 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援（低所得世帯支援枠） 10/10）

2 国の総合経済対策事業

○ 保育士等の処遇改善

192,574 千円

幼児育成課

私立認可保育所等の保育士等の人件費について、2024年4月に遡り10.7%引き上げる。

- ・対象施設：私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設
- ・対象人数：約500人

《財源内訳》

国庫支出金

96,287 千円

（子どものための教育・保育給付交付金 1/2）

県支出金

48,143 千円

（教育・保育給付費負担金 1/4）

一般財源

48,144 千円

3 その他一般事業

○ 人件費（人事院勧告分）

400,430 千円

人事課

- ・行政職、医師職、技能労務職、会計年度任用職員給料表の改定
- ・期末手当、勤勉手当 各0.05月分の引き上げ
- ・特別会計（繰出分）を含む

《財源内訳》

一般財源

400,430 千円

合計 1～3

884,406 千円

《全体財源内訳》

国庫支出金

291,402 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援）

国庫支出金

96,287 千円

（子どものための教育・保育給付交付金）

県支出金（教育・保育給付費負担金）

48,143 千円

一般財源（普通交付税・繰越金）

448,574 千円

追加提案日 2024年12月25日（水）

※12月議会最終日

No. 1	事業名	住民税非課税世帯物価高騰生活 支援給付金等の支給	補 正 予算額	291,402 千円
-------	-----	-----------------------------	------------	------------

1 事業目的、趣旨等

国の「国民の安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円と児童1人当たり2万円を給付し、生活・暮らしを支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

住民税非課税世帯に対して、以下の給付金を支給する。

	住民税非課税世帯物価高騰生活支援給付金	住民税非課税世帯子育て支援給付金
基準日	2024年12月13日	
対象者	基準日において世帯全員の2024年度分の住民税均等割が非課税である世帯(※1) ※1 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く	左記の世帯の18歳以下の児童
給付額	1世帯当たり3万円	児童1人当たり2万円
支給件数 (見込)	8,500世帯	1,000人
支給時期	2025年3月以降 ※制度の確定時期により支給開始時期は変更する可能性がある。 ※対象世帯には市より確認書または支給予定通知書を発送する予定。	

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2025年2月 電算システムの導入、支給対象者の把握等
支給要件確認書等の出力
3月 支給要件確認書等の対象世帯への発送
支給要件確認書等の受付開始
支給開始

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

291,402千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

（内訳） 給付金 275,000千円

事務費 16,402千円

3 その他参考事項

本給付金事業は、国におけるエネルギー・食料品等の物価高騰による負担軽減対策として実施されるものですが、現時点で制度の詳細が決まっていないため、内容に変更がある場合があります。

担当課名【社会福祉課】（内線3001）

No. 2	事業名 保育士等の処遇改善	補 正 予算額	192,574 千円
-------	---------------	------------	------------

1 事業目的、趣旨等

国の「国民の安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、未来を担う子どもたちやこの国の未来のために、保育士等の処遇を抜本的に改善し、保育の質の向上につなげる。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 私立認可保育所等処遇改善

私立認可保育所等の保育士等の人件費について、2024年4月に遡り、10.7%引き上げる処遇改善を行う。

イ 対象施設

市内施設：私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設

ウ 対象人数

約500人

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

192,574千円

負担割合

国（1/2）： 96,287千円（子どものための教育・保育給付交付金）

県（1/4）： 48,143千円（教育・保育給付費負担金）

市（1/4）： 48,144千円